

第12章 福島県教育センター

第1節 概要

教育センターは、本県の教育に関する研究と研修を担う機関である。具体的には教育全般にわたる専門的・技術的事項の調査と研究、基本研修、職能研修、専門研修からなる教職員の研修、教育相談及び教育図書・資料の作成・収集・提供等、本県の学校教育の向上・発展に寄与するための事業を実施してきた。

また、カリキュラムセンター業務として、学校や教職員及び市町村教育委員会をはじめとする教育機関等を対象に、学校経営を含む教育活動全般について、研究成果・資料・情報を提供するとともに、要請に応じて指導主事の派遣等の支援を行ってきた。

なお、事業概要は、次のとおりである。

1 調査・研究事業

教育センターの使命と役割を自覚し、県教育委員会のシンクタンクとしての期待にこたえとともに、本県の教育推進上の課題や学校教育の在り方に対応するために、本県学校教育の諸課題の解決に役立つ先導的、実証的な調査・研究を進めてきた。

(1) 調査

本県の教育に関する実態や課題を的確に把握するため、客観的で広範囲な基礎データを継続的に収集し分析した。さらに、その調査結果を教育センターでの研究に生かし、各学校や教育機関等へ提供した。

(2) 研究

「学校での様々な実践に生かす」視点から、本県の教育課題を具体的に把握し、それらの課題に対処する基礎的・実証的な研究を行った。

研究の推進に当たっては、調査・研究のためのチームを組織し、また、教育センターの役割と学校現場のニーズに基づく研究とするために、研究協力校、研究協力者を全県的に募り、開かれた研究の実践に努めた。また、調査研究チーム、情報教育チーム、教育相談チームがそれぞれ共同研究を行った。

これらの研究成果は、「教育センターWebサイト」、「研究紀要」、「所報ふくしま『窓』」等に掲載するとともに、令和4年11月25日（金）に実施した「福島県教育研究発表会」（オンライン開催）においても発表し、その成果を各学校や教育機関へ提供した。

2 研修事業

教職員の資質と指導力の向上を図るために、「令和4年度福島県公立学校教職員現職教育計画」に基づいて各種の研修講座を計画した。

基本研修、職能研修（職能研修Ⅰ、職能研修Ⅱ）、専門研

修について、令和4年度の実績は次のとおりである。基本研修では、オンラインと参集を組み合わせ実施した講座が増えた。講座受講者数の減少は、基本研修対象者の減少による。

講座数	77講座
講座実施数	141回
講座受講者数	4,804人（延べ人数）
講座開設期間	令和4年4月4日～令和5年2月14日

前年度比

講座数	3増
講座実施数	5減
講座受講者数	229減

3 情報教育事業

情報教育事業では、学習指導要領に対応した研修の充実を図り、「教科指導におけるICT活用」、「児童生徒の情報活用能力の育成」、「校務の情報化」を3つの柱とした「教育の情報化」の推進に向けて取り組んだ。

専門研修では、「校務処理に生かす表計算活用講座」や「授業力向上のためのICT活用基礎講座」、「グループウェアで活用するクラウドサービス実践講座」、「ワークショップで学ぶ情報モラル教育講座」を行った。また、基本研修での講義等を通して、「情報モラル教育」及び「教科指導におけるICT活用」の研修の充実を図った。さらに、職能研修では「教育の情報化」の講義を行い、教育の情報化が円滑かつ確実に実施されるよう努めた。

4 教育相談事業

教育相談事業では、児童生徒の教育上の諸課題について来所及び電話で相談を受け、課題の改善・解決を目指した。

主訴別では、来所相談は、不登校、集団不適合、学校への不満、家庭生活に関するものと多岐にわたっていた。電話相談は学校への不満、不登校に関するものが多かった。

これらの相談については、相談者の話をよく聞き、思いを受け止めるとともに、今後の対応を一緒に考えたり、身近な相談機関を紹介したりした。

また、来所相談では、精神保健指定医や心理判定員などを活用し、効果的で具体的な支援を行った。

5 教育図書・資料事業

県内教職員の教育活動に役立つ教育図書及び教育資料の収集・分類・整理に努めた。義務教育の学校要覧・教育課程については、データベース化して教育センターWebサイトに掲載し、検索を可能にした。また、文献資料利用相談への対応並びに貸出し等のサービスを行い、教職員の研修・研究活動を援助した。

教育センター広報誌「所報ふくしま『窓』」第183号、184

号及び「研究紀要」第52集を発行した。

第2節 調査・研究事業

1 調査・研究

令和4年度は、教育センターにおける実施要項に基づき、教育庁より承認を得た調査研究課題について、調査研究チーム、情報教育チーム、教育相談チームで取り組んだ。

(1) 調査研究チームによる研究

一人一人の資質・能力の育成を目指す総合的な探究の時間の在り方—実態調査と探究のプロセスを重視した単元構想を通して—

第7次福島県総合教育計画において、本県の教育の柱として探究的な学びへの変革が位置付けられ、子どもたちに必要な資質・能力を確実に育成することや、令和12年度までにすべての県立高等学校で地域の課題を解決するための探究学習等を実施することを目指すこととなった。

本研究では、総合的な探究の時間における本県教員の実態を調査し、その課題解決に向けた取組を推進することとした。そして、見いだした課題の解決方法を含めた総合的な探究の時間の在り方を、研究協力校における実践事例を通して県内外に発信していきたいと考えた。なお、研究協力校として、福島北高等学校と川俣高等学校の協力を得た。

研究推進に際しては、各学校が目指す生徒一人一人の資質・能力の向上につながるには、どのような地域探究課題がよいか、どのような単元構想をすれば実現できるかを明らかにした。

(成果)

- 実態調査を行ったことにより、本県教員の課題意識に沿った研究を推進することができた。
- 探究のプロセスについての調査から、総合的な探究の時間の授業を実際に進める上でのポイントを焦点化することができた。
- 総合的な探究の時間の指導の在り方について、四つの探究のプロセスにおける指導法、特に「課題設定」の指導法について具体的指導資料を作成することができた。

(課題)

- 育成を目指す資質・能力は、各学校によって異なるため、学校経営・運営ビジョンに照らし合わせたカリキュラム・マネジメントの視点から明確にしていける必要がある。総合的な探究の時間を学校全体の取組として位置付け、教育目標と関わらせながら、総合的な探究の時間の中での教育目標や育てたい生徒像等を明確にし、主担当者や教員間で情報を共有しながら協働的に進めることが大切である。
- 学習活動の進展と照らし合わせ、柔軟に単元計画を組直す等の指導と評価の一体化や、次年度の教育課程編成を視野に入れた取組が必要である。

(2) 情報教育チームによる研究

教育の情報化の推進に向けた1人1台端末活用の在り

方(第二年次)―日常的な利活用と授業における効果的な活用を通して―

第一年次の成果としてまとめたリーフレット「1人1台端末の日常的な利活用に向けて」にある、校内体制・校内研修・日常使いについての調査研究の継続と授業における効果的な活用の検証を通して、教育の情報化の推進に向けた1人1台端末活用の在り方を探った。研究協力校において、校内体制を整え、校内研修や日常使いを充実させるなど、日常的な利活用を推進していくことで、教員、児童生徒のICT活用スキルの向上が図られると同時に、授業での効果的な活用にもつながった。

(成果)

- 校内体制・校内研修・日常使いの成果は以下のとおりである。

ア 校内体制

- ・ 研究協力校では、学校管理職がビジョンを示し、その実現に向けてICT活用の有効性について把握するとともに、ICT推進チームを適切に配置したことで、教員間で学び合う雰囲気生まれ、ICT機器を前向きに活用しようとする姿や授業における効果的な活用の実践につながった。

イ 校内研修

- ・ ICT推進チームが、教員、児童生徒のICT活用スキルや校内の利活用状況の実態を把握し、学校の教育目標等に準じた研修計画を作成したことで、ICT活用の有用性が理解できる校内研修を展開することができた。

ウ 日常使い

- ・ 教員においては、クラウドサービスを利用したデータ共有やアンケートフォームの活用など、校務の情報化に向けた新たな取組の活性化が見られた。
- ・ 児童生徒においては、学級日誌の記録や学園祭のスライド作成、地域広報誌への執筆等、第一年次の取組に加え、アンケートフォームを活用して学園祭テーマ等の希望を調査する様子が見られた。

(課題)

- 「福島県の情報教育の実態等に関する調査」の結果から、約半数の学校で、1人1台端末の使用状況やICTを活用した学習場面等に、学年や教科によって偏りがある。
- 教員のICT活用スキルが、児童生徒のICT活用スキルに影響を及ぼす可能性があることが推測される。

(3) 教育相談チームによる研究

一人一人の成長を促すためのチーム学校での教育相談(第一年次)～協働的な支援を行うための教育相談コーディネーターの在り方～

教育相談コーディネーターをチームの要とした、児童生徒一人一人の成長を促すことができるチーム学校での教育相談(以下、協働的な先手型の教育相談)の実現を目指すこととした。第一年次研究においては、教育相談コーディネーターがどのような取組を行えば協働的な先手型の

教育相談が充実するののかという、教育相談コーディネーターの役割について探った。学校課題を明確にし、課題解決のための協働的な先手型の教育相談を提案するという一連の取組における、教育相談コーディネーターの役割について明確にした。

(成果)

- 協働的な先手型の教育相談を提案するための教育相談コーディネーターの役割を示すことができた。特に、「ニーズの把握」、「相談活動の計画・立案」、「校内研修の実施」が協働的な先手型の教育相談の方向性を探る手がかりとなるとともに、事後対応型の教育相談から先手型の教育相談への質的転換の鍵となることも分かった。
- 協力校の教職員の協働的な先手型の教育相談への意識を向上させることができた。教育相談コーディネーターが、協働的な先手型の教育相談の重要性を十分に理解しながら、一年間、教育相談に関する取組を進めてきたためであると考えられる。事後対応型の教育相談に焦点を当てがちだった視点が、先手型の教育相談という視点に立って支援策を検討できるようになったことは、今後、協働的な先手型の教育相談を実践するに当たり、大きな成果と言える。

(今後の方向性)

- 二年度研究では副主題を「教育相談コーディネーターを軸とした教育相談の実践と通して」とし、教育相談コーディネーターを要として、どのように協働的な先手型の教育相談を展開していくのかについて、今後も探究していきたい。
- 協力校では、協働的な先手型の教育相談への契機として年間プログラムを実践する。教育相談コーディネーターは、教職員から児童生徒の取組状況や課題を聞き取り、修正や改善を加えながら実践を進め、一人一人の成長を促す教育相談として実践していく予定である。

2 長期研究員制度による研究

長期研究員は、年間を通じて各自が研究テーマを設定して計画、実践、評価、まとめを行うこととしている。令和4年度は、13名が研究に取り組み、福島県教育研究発表会では5名が成果を発表した。また、研究結果を『研究紀要』にまとめるとともにWebサイトに掲載した。

第3節 研修事業

1 研修講座の概要

(1) 基本研修

- ア 初任者研修、新規採用者研修
教職員としての基礎・基本を習得する研修である。
- (イ) 幼稚園等教諭
 - a 園内における研修 (10日)
 - b 園外における研修 (10日)
宿泊研修 (3日)、地区別研修 (3日) (各地区)、

- 参観研修 (3日)、選択研修 (1日)
 - (イ) 小・中学校教諭
 - a 校内における研修 (120時間以上)
 - b 校外における研修 (22日)
 - (a) 宿泊研修 (6日)
宿泊研修A (3日)、宿泊研修B (3日)
 - (b) 地区別研修 (16日)
 - ・地区別研修A (7日) (各地区)
一般研修、授業研修、へき地校研修、カウンセリング研修、特別支援学校研修
 - ・地区別研修B (9日)
(市町村教育委員会、各学校による計画)
研究発表集会等研修、一般研修、社会奉仕体験活動研修、他校種園参観研修
 - (ウ) 高等学校教諭
 - a 校内における研修 (150時間以上)
 - b 校外における研修 (22日)
 - (a) 宿泊研修 (8日)
基本研修 (2日)、一次研修 (3日)、二次研修 (3日)
 - (b) 教科別研修 (3日)
(教科ごとに初任者配置校を会場として実施)
 - (c) 地区別研修 (11日)
 - ・地区別研修A (7日) (各地区)
一般研修、社会奉仕等体験研修、カウンセリング研修、特別活動等研修、安全教育研修
 - ・地区別研修B (4日) (各学校による計画)
特別支援学校研修、他校種及び他校での授業参観等研修
 - (エ) 公立学校実習助手
(高校教育課所管 高等学校初任者研修と合同開催)
 - a 校内における研修 (2日程度)
 - b 校外における研修 (9日)
 - (a) 基本研修 (2日)
 - (b) 地区別研修 (7日) (各地区)
一般研修、社会奉仕等体験研修、カウンセリング研修、特別活動等研修、安全教育研修
 - (オ) 養護教諭 (小・中・高・特別支援)
 - a 校内における研修 (15日)
 - b 校外における研修 (14日)
 - (a) 宿泊研修 (6日)
宿泊研修A (3日)、宿泊研修B (3日)
- <小・中学校>
- (b) 地区別研修 (8日)
 - ・地区別研修A (6日) (各地区)
一般研修、カウンセリング研修、特別支援学校研修、学校訪問研修
 - ・地区別研修B (2日)
(市町村教育委員会、各学校による計画)
一般研修、企業等体験研修

- <高等学校>
- (b) 地区別研修（8日）
- ・地区別研修A（6日）（各地区）
一般研修、カウンセリング研修、社会奉仕等体験研修、企業等体験研修
 - ・地区別研修B（2日）（各学校による計画）
特別支援学校研修、学校訪問研修
- <特別支援学校>
- (b) 特別支援教育センター等における研修（8日）
- ・特別支援教育センター研修（5日）
（特別支援教育センターによる計画）
基本研修、カウンセリング研修、特別支援学校教育課程研修
 - ・地区別研修（3日）
（特別支援教育センター、各学校による計画）
企業等体験研修、学校訪問研修
- (カ) 学校栄養職員
- a 学校等内における研修（15日）
- b 学校等外における研修（13日）
- (a) 宿泊研修（6日）
- ・宿泊研修A（共通研修）（3日）
 - ・宿泊研修B（専門研修）（3日）
- (b) 地区別研修（7日）
- ・地区別研修A（4日）（各地区）
一般研修、特別支援学校研修、単独校実地研修、共同調理場実地研修
 - ・地区別研修B（3日）
（市町村教育委員会による計画）
一般研修、他校園参観研修、企業等体験研修
- イ 2年次教員フォローアップ研修
- 初任者研修を修了した教諭に対して、初年度に培った基礎的な力を、日々の教育実践に生きる確かな資質や能力へと高める研修である。
- (ア) 小学校・中学校教諭
- a 校内研修（30時間以上）
- b 校外研修（3日）
- (イ) 高等学校教諭
- a 校内研修（30時間以上）
- b 校外研修（3日）
- (ウ) 公立学校実習助手（高校教育課所管 高等学校2年次教員フォローアップ研修と合同開催）
- a 校外研修（2日）
- ウ 5年経験者研修
- 在職期間が5年に達した教職員を対象とし、専門的知識と技能を高め、資質の向上を図る研修である。
- (ア) 小・中学校教諭
- a 校内研修（5日）
- b 校外研修（3日）
宿泊研修（3日）
- (イ) 高等学校教諭
- a 校内研修（5日）
- b 校外研修（3日）
宿泊研修（3日）
- (ウ) 養護教諭（小・中・高・特別支援）
- a 校内研修（3日）
- b 校外研修（3日）
宿泊研修（3日）
- (エ) 学校栄養職員（隔年実施、令和4年度は実施せず）
- a 校内研修（2日）
- b 校外研修（2日）
宿泊研修（2日）
- エ 中堅教諭等資質向上研修
- 在職期間が10年に達した教職員を対象とし、幅広い識見と豊かな社会性を得させ、併せて学校組織マネジメントに資する能力の育成を図る研修である。
- (ア) 幼稚園等教諭
- a 園内研修（7日）
- b 園外研修（5日）
保育専門研修（2日）、共通研修（1日）（各地区）、社会体験研修（1日）、選択研修（1日）
- (イ) 小・中学校教諭
- a 校内における研修（15日）
- b 校外における研修（10日）
共通研修（各地区）（1日）、教科指導研修（3日）、生徒指導研修（各地区）（1日）、社会体験研修Ⅰ（2日）、選択研修（3日）
- (ウ) 高等学校教諭
- a 校内における研修（15日）
- b 校外における研修（10日）
共通研修（1日）、生徒指導研修（1日）、教科指導研修Ⅰ（1日）、教科指導研修Ⅱ（2日）、社会体験研修Ⅰ（2日）、選択研修（3日）
- (エ) 養護教諭（小・中・高・特別支援）
- a 校内研修（4日）
- b 校外研修（6日）
共通研修（1日）、宿泊研修（3日）、社会体験研修Ⅰ（1日）、選択研修（1日）
- (オ) 学校栄養職員（隔年実施）
- a 校内研修（4日）
- b 校外研修（6日）
共通研修（1日）、宿泊研修（3日）、社会体験研修Ⅰ（1日）、選択研修（1日）
- オ 中核教諭研修
- 学校管理運営の中核となる教務主任、学年主任等の中堅教員に対する学校管理運営上の諸問題の解決や、専門的な職能の向上を図る研修である。
- (ア) 市町村立学校教諭
教育センター（3日）
- (イ) 県立学校教諭
教育センター（3日）

(2) 職能研修

新任の校長・副校長・教頭・主幹教諭・教務主任に対する職能研修Ⅰ及び学校の教育活動が円滑に展開できるよう担当教員の職責・職能に応じた研修を実施する職能研修Ⅱがある。

ア 職能研修Ⅰ

- (ア) 市町村立学校新任校長・副校長研修会
教育センター（２日）
- (イ) 県立学校新任校長・副校長研修会
教育センター（２日）
- (ウ) 市町村立学校新任教頭研修会
教育センター（２日）
- (エ) 県立学校新任教頭研修会
教育センター（２日）
- (オ) 新任主幹教諭研修会
教育センター（１日）
- (カ) 新任教務主任研修会（小・中・高・特別支援）
各地区（１日）（関係教育事務所または各中核市教育委員会による計画）

イ 職能研修Ⅱ

- (ア) 複式指導（国語・算数）担当教員研修会
教育センター（２日）
- (イ) 免許外教科担任教員研修会
教育センター（３日）
- (ウ) 校長のためのマネジメント講座
教育センター（２日）
- (エ) 教頭のためのマネジメント講座
教育センター（２日）
- (オ) 小・中学校におけるキャリア教育実践講座
教育センター（１日）
- (カ) 養護教諭専門研修講座
教育センター（２日）
- (キ) 学校栄養職員専門研修講座（隔年実施、令和４年度は実施せず）

(3) 専門研修

個に即応した指導力の向上を図るために、教科教育、教育相談、情報教育、教科外教育の各講座を設けている。

2 研修講座

(1) 令和４年度研修講座数・受講者数

ア 基本研修

	基本研修					計
	初任研	２年次	５年研	中堅研	中核研	
講座数	5	3	4	6	2	20
(延べ数)	45	4	7	23	2	81
延べ受講者数	2,438	272	178	467	81	3,436

イ 職能研修

	職能研修		計
	職能研修Ⅰ	職能研修Ⅱ	
講座数	5	6	11
(延べ数)	7	7	14
延べ受講者数	244	335	579

ウ 専門研修

	専門研修		計
講座数	46		46
(延べ数)	46		46
延べ受講者数	789		789

エ 総計

	基本研修	職能研修	専門研修	計
講座数	20	11	46	77
(延べ数)	81	14	46	141
延べ受講者数	3,436	579	789	4,804

(2) 令和4年度研修講座実施状況

ア 基本研修

講座名	会場	期日	受講者数	
初任者研修	幼稚園等	所属園、教育センター	8月17日～8月19日	68
	小学校	所属校、国立磐梯青少年交流の家	5月16日、17日、6月1日	326
		所属校、国立磐梯青少年交流の家	5月16日、17日、6月2日	
		所属校、教育センター	7月25日～7月27日	
		所属校、教育センター	8月29日～8月31日	
		所属校、教育センター	9月14日～9月16日	
	中学校	所属校、国立磐梯青少年交流の家	5月16日、17日、6月1日	155
		所属校、教育センター	8月1日～8月3日	
		所属校、教育センター	9月7日～9月9日	
	高等学校	所属校、教育センター	4月4日、4月5日	120
		所属校、教育センター	4月18日～4月20日	
		所属校、教育センター	2月7日～2月9日	
	養護教諭	所属校、国立磐梯青少年交流の家	5月31日～6月2日	27
		所属校、教育センター	11月8日～11月10日	
栄養職員	所属校、教育センター	該当者なし	0	
地区別研修	各地区で開催	各地区で定めた日程	1,742	
2年次教員 フォローアップ研修	小学校	教育センター	6月29日	138
		所属校	所属校で定めた日程	
	中学校	教育センター	6月30日	71
	高等学校	教育センター	7月4日	32
地区別研修	各地区で開催	各地区で定めた日程	31	
5年経験者研修	小学校	所属校、教育センター	6月6日～6月8日	69
		所属校、教育センター	6月14日、6月16日	
	中学校	所属校、教育センター	10月5日～10月7日	50
		所属校、教育センター	10月18日～10月20日	
	高等学校	所属校、教育センター	10月5日～10月7日	41
		所属校、教育センター	10月18日～10月20日	
	養護教諭	所属校、教育センター	9月20日～9月22日	18
学校栄養職員	所属校、教育センター	隔年実施	0	
中堅教諭等 資質向上研修	幼稚園等	所属園、教育センター	6月23日、6月24日	15
	小学校	所属校、教育センター	6月20日～6月22日	49
	中学校	所属校、教育センター	9月28日～9月30日	28
	高等学校	所属校	所属校で定めた日程	177
		教育センター	7月1日	
		教育センター	7月8日	
		所属校、教育センター	2月2日、2月3日	
	養護教諭	所属校、教育センター	8月1日～8月3日	13
	学校栄養職員	所属校、教育センター	7月27日～7月29日	2
地区別研修	各地区で開催	各地区で定めた日程	183	
中核教諭研修	小・中・特支	所属校、教育センター	10月12日～10月14日	31
	県立学校	所属校、教育センター	10月26日～10月28日	50

イ 職能研修

講 座 名		期 日	受講者数
職能研修Ⅰ	市町村立学校新任校長・副校長研修会	4月25日、4月26日	75
		5月9日、5月10日	24
	県立学校新任校長・副校長研修会	5月9日、5月10日	13
	市町村立学校新任教頭研修会	4月27日	63
		5月12日	31
	県立学校新任教頭研修会	5月12日、5月13日	21
	新任主幹教諭研修会	5月23日	17
新任教務主任研修会	各教育事務所の日程	118	
職能研修Ⅱ	複式指導（国語・算数）担当教員研修会	5月30日	30
	免許外教科担任教員研修会	5月18日、5月20日	70
		5月24日、5月26日	59
	校長のためのマネジメント講座	6月9日、6月10日	59
	教頭のためのマネジメント講座	9月1日、9月2日	59
	小・中学校におけるキャリア教育実践講座	9月5日	36
	養護教諭専門研修講座	9月14日～9月16日	22
学校栄養職員専門研修講座	隔年実施	0	

ウ 専門研修

講 座 名		期 日	受講者数
教科教育系	「言葉による見方・考え方」を働かせる小学校国語科指導力向上講座	10月3日、10月4日	8
	「言葉による見方・考え方」を働かせる中学校国語科指導力向上講座	9月20日、9月21日	8
	授業改善に結び付く国語科の評価問題作成・研究講座	中止（中堅研受講者のみ対応）	2
	主体的・対話的で深い学びのための言語活動を構想する国語科授業づくり講座	9月26日、9月27日	11
	地域素材の教材化を通して授業が楽しくなる社会科講座	7月21日、7月22日	15
	地理歴史科における地理総合・歴史総合の授業づくり講座	8月22日	17
	社会科・地理歴史科・公民科における主権者教育の授業づくり講座	9月5日	9
	算数科「数学的活動の充実を図る授業づくり」講座	8月4日、8月5日	27
	教える授業から子どもが学ぶ授業に変わる数学科授業改善講座	6月17日	14
	観点別学習状況の評価に対応する高等学校数学科単元・授業づくり講座	6月20日、9月27日	10
	生徒の問題解決や意思決定につながる統計授業づくり講座	6月28日、10月3日	4
	理科の見方・考え方やプログラミングを生かした小学校理科講座	10月24日	7
	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた中学校理科講座	7月21日、7月22日	8
	高等学校理科観察・実験・授業づくり講座	9月26日、9月27日	13
	実習助手のための理科観察・実験講座	7月13日、7月14日	8
	見方・考え方が働く言語活動でつくる英語授業改善講座	10月3日、10月4日	18
	観点別学習状況の評価のためのパフォーマンス評価実践講座	6月21日、8月16日	7
	教科書を活用して表現力を高める英語指導講座	10月21日	10
	I C Tで変わる音楽の授業づくり講座（小学校編）	11月2日	17
	I C Tで変わる音楽の授業づくり講座（中学・高等学校編）	11月15日	17
	日本伝統音楽のよさを味わう授業づくり講座	11月8日	7
	思考力・判断力・表現力を育む器楽指導法講座（ギター編）	10月21日	8
	楽しみながら力を伸ばす図画工作科指導法講座	10月25日	15
	創造性を育む図画工作・美術の鑑賞指導法講座	8月5日、11月1日	14
	創造性を育む美術の表現指導法講座	10月12日、10月13日	10

	講 座 名	期 日	受講者数
教科教育系	発想と技法を学ぶ書道実技講座	隔年実施	0
	運動が苦手な児童生徒のための体育指導講座	8月16日	20
	I C Tを活用した保健体育の授業づくり講座	11月10日、11月11日	11
	実践力を高める技術科講座（情報・エネルギー変換編）	7月21日、7月22日	7
	家庭科の指導力向上をめざす基礎・基本講座（調理編）	8月5日	11
	消費生活・環境に関する指導の充実をめざす家庭科講座（住生活編）	11月7日、11月8日	10
	子どもの成長を見取り評価に生かす小学校道徳科講座	7月22日	20
	子どもの成長を見取り評価に生かす中学校道徳科講座	7月7日	17
教育相談系	学校教育相談基本講座	6月27日	27
	学校教育相談実践講座	7月13日、10月11日 2月14日	11
	人間関係づくりに生かす予防・開発的教育相談講座	中止（中堅研受講者のみ対応）	7
	いじめの理解と対応講座	9月27日	22
	不登校の理解と対応講座	9月22日	39
情報教育系	校務処理に生かす表計算活用講座	10月21日	20
	授業力向上のためのI C T活用基礎講座（義務系）	11月9日	40
	授業力向上のためのI C T活用基礎講座（県立系）	11月1日	22
	グループウェアで活用するクラウドサービス実践講座	7月28日	42
	ワークショップで学ぶ情報モラル教育講座	8月16日	18
教科外教育系	子どもたちが支え合い、高め合う学級をつくる学級活動講座	8月4日	39
	放射線・防災教育指導力向上講座	8月4日	16
	養護教諭のための指導力向上講座（救急処置編）	中止（5年研、中堅研受講者のみ対応）	16
	養護教諭のための指導力向上講座（保健教育編）	11月14日	26

3 指導主事派遣等

令和4年度の指導主事派遣の概要は次のとおりである。

（ ）内は昨年度比。「出前講座」での指導主事派遣件数は、指導主事派遣件数を含む。

指導主事派遣件数 109件（8件減）

（内訳）小 学 校 25件（2件増）

中 学 校 8件（4件減）

高 等 学 校 10件（5件減）

教育委員会等 15件（9件減）

各種教育団体等 51件（8件増）

「出前講座」での指導主事派遣件数 53件

（内訳）小 学 校 15件

中 学 校 6件

高 等 学 校 6件

教育委員会等 8件

各種教育団体等 18件

第4節 情報教育事業

1 研修講座の概要

小・中・高等学校・特別支援学校の情報教育に関する教員研修（専門研修）の概要は以下のとおりである。

(1) ネットワークを活用するための講座（小・中・高・特支）

ア グループウェアで活用するクラウドサービス実践講座

(2) 授業実践講座（小・中・高・特支）

ア 授業力向上のためのI C T活用基礎講座

イ ワorkshopで学ぶ情報モラル講座

(3) 校務の効率化を目指す講座（小・中・高・特支）

ア 校務処理に生かす表計算活用講座

基本研修においては、国や県の情報教育の施策に基づき情報教育の意義や重要性を強調し、また、個人情報扱いや情報セキュリティについても、その重要性・緊急性に言及した。

自主講座においては、6月4日に「基礎から学ぶクラウドサービス入門講座」を実施し、各地から17名の参加を得た。また、8月6日に一般社団法人「福島県情報産業協会」と連携し実施予定であった小・中学生対象の「子どものためのロボットワークショップ」は、新型コロナウイルス感染拡大防止と研修受講者および関係者の健康と安全を最優先に考慮し、開催を中止した。

2 施設利用概況

コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用した学習活動の充実を図るために、パソコン研修室の利用は多く、その状況は以下のとおりであった。

パソコン研修室利用状況

利用区分	講座数	利用日数	利用人数
教育センター研修	44	47	517
講座	基本研修	30	33
	専門研修	14	14
	職能研修	0	0
教育庁研修	0	0	0
合計	44	47	517

第5節 教育相談

教育相談チームでは、来所及び電話による教育相談を受けている。令和4年度の来所相談・電話相談の概要は、以下のとおりである。

1 対象別

来所相談件数・電話相談回数

※ 対象の区分は、誰についての相談内容かで分けたものである。来所相談日数は114日、電話相談日数は243日であった。

種別	対象	対象						計
		幼	小	中	高	一般	教員	
来所 相談	件数	0	0	3	2	0	0	5
	人数	0	0	4	3	0	0	7
電話 相談	回数	0	110	125	90	42	0	367

2 区分別

来所相談件数・電話相談回数

※ 対象の区分で数値の高い「性格行動」には「不登校」の相談、「教育一般」には「いじめ」、「学校への不満」の相談が含まれる。

種別	対象	対象						計
		知能 学業	性格 行動	身体 神経	進路 適性	教育 一般	その 他	
来所 相談	件数	0	3	0	0	2	0	5
	人数	0	4	0	0	3	0	7
電話 相談	回数	1	77	4	8	175	102	367

3 地区別来所相談件数

県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県外	計
5	0	0	0	0	0	0	0	5

4 月別相談件数・回数

種別	月	月												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
来所 相談	件数	0	1	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	5
	人数	0	1	2	0	0	2	0	2	0	0	0	0	7
電話 相談		35	34	44	24	21	34	37	31	26	24	33	24	367

第6節 教育図書・資料事業

全国各教育研究機関から送付された研究紀要や資料及び県内各学校から寄せられた研究資料を収集、整理・保管し、レファレンスサービスを行っている。所の研究成果を普及するため、研究紀要や「所報ふくしま『窓』」を刊行した。

1 教育図書・教育資料の収集

教育図書購入冊数	33冊
定期刊行図書購入冊数	26冊
研究紀要等寄贈冊数	104冊
恵贈定期刊行物数	15冊

2 教育資料の刊行

研究紀要	第52集
所報ふくしま「窓」	第183号～第184号

付記

平成16年度より、教育センターにおいて、指導が不適切である教員等に対して長期特別研修を開始し、平成20年度から「指導が不適切である教員等の取扱いに関する要綱」に基づき、指導改善研修を実施している。令和4年度は研修者なし。

